



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日 東

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所  
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 藤川 綱司 (TEL) 0467-61-3399  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,559	—	230	—	261	—	149	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 194百万円(—%) 27年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.96	9.77
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2半期の数値及び対同年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成28年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,839	1,886	66.1
27年12月期	2,631	1,670	63.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,877百万円 27年12月期 1,660百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	37.6	515	31.1	530	33.9	330	26.3	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	15,040,400株	27年12月期	15,028,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	90株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	15,034,154株	27年12月期2Q	15,028,000株

(注) 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府及び日銀による経済政策・金融緩和政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、平成26年12月末のスマートフォン保有率は64.2%と過半数を超えるまで拡大しており、インターネット環境は発展を続けております(出所：総務省「平成27年版 情報通信白書」)。インターネット広告市場につきましても、平成27年の市場規模は前年比10.2%増の1兆1,594億円と順調に拡大しております(出所：電通「2015年 日本の広告」)。また、ソーシャルゲームの市場規模は、平成26年度は6,584億円、平成27年度には7,462億円と、市場の拡大が続いております(出所：株式会社CyberZ及び株式会社シード・プランニングの共同調査情報)。

このような事業環境の中で、当社グループは良質なデジタルコンテンツをより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう提供し続けております。その中でも受託サービスであるクライアントワーク、自社サービスであるソーシャルゲーム及び「Lobi」の3つを主要サービスと位置づけ注力し、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,559,141千円、営業利益は230,840千円、経常利益は261,783千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,811千円となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### ① クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件の増加がみられております。そのような中で、積極的に業務提携を進めるとともに、VRを利用した案件等の新しい取り組みを積極的に行うことで事業領域の拡大を図っております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、695,796千円となりました。

#### ② ソーシャルゲーム

「共闘スポーツRPG」を軸にしたタイトルを展開しており、「ぼくらの甲子園！」シリーズの最新作となる「ぼくらの甲子園！ポケット」が順調に推移しております。また、榊ガルチの子会社化等、組織規模を拡大させる中で、事業規模の拡大を図っております。この結果、ソーシャルゲーム関連の売上高は、1,453,297千円となりました。

#### ③ Lobi

「Lobi」というスマートフォンゲームに特化したコミュニティ事業を進めております。プレイ動画の録画機能等をはじめとした機能の拡充に努めるとともに、「Lobi」と連携するタイトル数を積極的に増加させる中でユーザー数の拡大を図っております。また、コミュニティの活性化を目的としたリアルイベントの分野への展開も開始し、平成28年3月からはユーザー向けの直接課金サービスも開始いたしました。この結果、Lobi関連の売上高は、279,044千円となりました。

#### ④ その他サービス

平成28年3月及び5月に「JAGMO」による公演を開催いたしました。また、「RANKERS」、「プラコレwedding」等の新規サービスに積極的に投資を行っております。この結果、その他サービス関連の売上高は、131,003千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ208,012千円増加し、2,839,106千円となりました。主な要因は、連結子会社の増加に伴うのれんの増加182,437千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,508千円減少し、953,102千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少8,275千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ215,521千円増加し、1,886,004千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加149,811千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ181,886千円減少し、994,130千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは207,874千円の収入となりました。これは、税引前四半期純利益232,783千円の計上に加え、売上債権の減少131,208千円等の増加要因があったこと、一方で、法人税等の支払132,000千円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは279,394千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出186,694千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出60,241千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは109,664千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出106,285千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年2月15日公表の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っ  
ております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお  
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告  
第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備  
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,313	987,084
受取手形及び売掛金	764,501	680,909
仕掛品	27,442	75,497
その他	107,415	94,321
貸倒引当金	△6,822	△7,480
流動資産合計	2,061,849	1,830,332
固定資産		
有形固定資産	93,693	264,389
無形固定資産		
のれん	25,855	208,292
その他	28,624	45,830
無形固定資産合計	54,480	254,123
投資その他の資産		
投資有価証券	270,013	330,993
その他	151,057	159,267
投資その他の資産合計	421,071	490,261
固定資産合計	569,245	1,008,774
資産合計	2,631,094	2,839,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,042	142,340
短期借入金	50,000	52,734
1年内返済予定の長期借入金	158,616	136,988
未払金	147,966	113,425
未払費用	128,800	146,847
未払法人税等	136,426	85,598
その他	104,802	159,813
流動負債合計	865,655	837,748
固定負債		
長期借入金	55,330	47,054
その他	39,626	68,300
固定負債合計	94,956	115,354
負債合計	960,611	953,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	489,766	491,905
資本剰余金	429,766	431,905
利益剰余金	588,565	738,376
自己株式	—	△113
株主資本合計	1,508,098	1,662,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,815	216,415
為替換算調整勘定	—	△992
その他の包括利益累計額合計	152,815	215,423
新株予約権	—	7,230
非支配株主持分	9,569	1,275
純資産合計	1,670,483	1,886,004
負債純資産合計	2,631,094	2,839,106



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,559,141
売上原価	1,557,995
売上総利益	1,001,146
販売費及び一般管理費	770,305
営業利益	230,840
営業外収益	
受取利息	173
受取配当金	1,669
補助金収入	27,293
その他	5,737
営業外収益合計	34,874
営業外費用	
支払利息	1,716
支払手数料	1,000
為替差損	1,010
その他	204
営業外費用合計	3,931
経常利益	261,783
特別利益	
投資有価証券売却益	1,000
特別利益合計	1,000
特別損失	
投資有価証券評価損	30,000
特別損失合計	30,000
税金等調整前四半期純利益	232,783
法人税、住民税及び事業税	78,170
法人税等調整額	22,416
法人税等合計	100,586
四半期純利益	132,196
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,811

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間(自  
平成28年1月1日 至 平成28  
年6月30日)

四半期純利益	132,196
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63,600
為替換算調整勘定	△992
その他の包括利益合計	62,608
四半期包括利益	194,804
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	212,419
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,614

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28 年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	232,783
減価償却費	22,510
のれん償却額	14,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△693
受取利息	△173
受取配当金	△1,669
補助金収入	△27,293
助成金収入	△4,000
支払利息	1,716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,000
売上債権の増減額 (△は増加)	131,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,443
未払金の増減額 (△は減少)	△63,232
未払費用の増減額 (△は減少)	1,393
その他	△59,077
小計	308,447
利息及び配当金の受取額	1,843
利息の支払額	△1,709
法人税等の支払額	△132,000
補助金の受取額	27,293
助成金の受取額	4,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,874</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△186,694
無形固定資産の取得による支出	△23,118
投資有価証券の取得による支出	△10,000
投資有価証券の売却による収入	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△53
敷金及び保証金の回収による収入	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,241
その他	△5,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△279,394</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△7,544
長期借入金の返済による支出	△106,285
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,278
自己株式の取得による支出	△113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△109,664</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△181,886</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,017
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>994,130</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成28年7月11日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、実行いたしました。

(1)借入先の名称

株式会社横浜銀行

(2)資金使途

鎌倉における固定資産(開発拠点用地)の取得と開発拠点の建設

(3)借入金額

1,300,000千円

(4)借入利率

基準金利+スプレッド

(5)借入実行日

平成28年7月27日

(6)返済期限

平成38年7月31日

(7)担保提供資産又は保証の内容

不動産担保・無保証

(8)その他重要な特約等の内容

なし